

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第46期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社 F J ネクストホールディングス
【英訳名】	FJ NEXT HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 恵輔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 山本 辰美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 山本 辰美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	53,588	63,404	112,429
経常利益 (百万円)	4,106	5,393	9,459
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,796	3,683	6,483
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,736	3,686	6,503
純資産額 (百万円)	69,940	75,651	72,922
総資産額 (百万円)	98,799	108,744	105,477
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	85.48	112.53	198.11
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	69.6	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,054	1,169	13,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,957	3,219	4,906
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326	1,461	3,841
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	32,780	18,567	24,418

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続及び米国の通商政策の影響などによる不透明な先行きが、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場においては、2025年上半期（4～9月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比11.1%増の9,150戸となり、2021年度上期以来4年ぶりの増加となりました。一方で、購入需要については、同期間の平均初月契約率が61.9%と、好調の目安と言われる70%を2年連続下回るなど、高値圏が続く販売価格に対し、消費者の慎重な姿勢が継続しております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場においては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いているものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する単身者向けの資産運用型自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー層向け自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発を進め、活況な中古マンション市場への適応、顧客サポート体制の充実やブランド力の強化を図ることで、グループ企業価値の向上に尽くしてまいりました。

こうした結果、売上高634億4百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益54億20百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益53億93百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益36億83百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

不動産開発事業

「ガーラ・グランディ元住吉（2025年4月竣工）」、「ガーラ・ステーション川崎平間（2026年2月竣工予定）」、「ガーラ・レジデンス桜ヶ丘（2025年9月竣工）」などの新築マンションの営業展開に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行なってまいりました。

当中間連結会計期間における新築マンション売上高84億85百万円（275戸）、中古マンション売上高442億81百万円（1,567戸）、不動産賃貸収入30億33百万円、その他収入2億57百万円となり、不動産開発事業の合計売上高560億58百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益45億39百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

売上高等内訳

区分	前中間連結会計期間 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日			当中間連結会計期間 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日		
	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ガーラマンションシリーズ	134	4,096	34.4	211	5,756	140.5
ガーラ・レジデンス シリーズ	90	4,318	98.9	64	2,729	63.2
中古マンション	1,350	36,435	164.7	1,567	44,281	121.5
不動産賃貸収入	-	2,978	95.1	-	3,033	101.9
その他収入	-	317	310.7	-	257	81.4
合計	1,574	48,145	115.6	1,842	56,058	116.4

(注) マンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

不動産管理事業

新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は19,621戸、建物管理棟数は374棟(25,392戸)となりました。

当中間連結会計期間における不動産管理事業の売上高は21億20百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益5億60百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

建設事業

主力のマンション建設は、工事件数の増加により売上、利益ともに前年を上回って推移しました。

当中間連結会計期間における建設事業の売上高は46億19百万円(前年同期比69.0%増)、セグメント利益3億69百万円(前年同期比328.1%増)となりました。

旅館事業

伊豆エリアにおいて、低価格帯の宿ヘシフトする旅行者の傾向が見られ、運営旅館の客室稼働率は想定を下回りました。

当中間連結会計期間における旅館事業の売上高は5億85百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント損失52百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

その他

当中間連結会計期間の売上高は20百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益11百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は956億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億67百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛販売用不動産71億35百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産16億51百万円であり、減少は販売用不動産30億59百万円、現金及び預金28億50百万円であります。固定資産は130億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,087億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億66百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は160億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。固定負債は170億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は330億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は756億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億29百万円増加いたしました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益36億83百万円であり、減少は剰余金の配当9億81百万円であります。

この結果、自己資本比率は69.6%（前連結会計年度末は69.1%）となりました。

（３） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億50百万円減少し、185億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は11億69百万円（前年同期は40億54百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益53億93百万円であり、主な支出は、棚卸資産の増加額41億21百万円、売上債権及び契約資産の増加額16億51百万円、法人税等の支払額15億21百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は32億19百万円（前年同期は49億57百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の増加額30億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は14億61百万円（前年同期は23億26百万円の収入）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入23億20百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出28億円、配当金の支払額9億81百万円であります。

（４） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５） 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（６） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の資金の状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用及び外注建築工事費、不動産購入費用であり、用地取得費用については、金融機関からの借入金によって調達しております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月6日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日		34,646,500		2,774		2,738

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門4丁目1-34号	6,146,140	18.76
肥田 幸春	東京都渋谷区	5,099,800	15.57
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20-46	4,824,000	14.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,710,200	8.27
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,136,410	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	641,000	1.95
京田 景子	東京都江戸川区	540,500	1.65
GOLDMAN, SACHS & CO. R EG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW Y ORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	434,700	1.32
柳澤 安慶	東京都目黒区	400,000	1.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDI NG ONE AUSTIN TX 7874 6 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	360,260	1.09
計		22,293,010	68.06

(注)1. 上記の表に記載のほか、当社所有の自己株式1,894,315株があります。

(注)2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、1,116,700株は投資信託、29,400株は年金信託です。

(注)3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、420,800株は投資信託、26,200株は年金信託です。

(注)4. 上記所有株式数のうち、2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2025年3月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,261,573	6.53
計		2,261,573	6.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,894,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,725,200	327,252	
単元未満株式	普通株式 27,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,646,500		
総株主の議決権		327,252	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJネクストホールディングス	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,894,300	-	1,894,300	5.46
計		1,894,300	-	1,894,300	5.46

(注) 1. 上記の株式数には「単元未満株式」15株は含めておりません。

2. 2025年8月20日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等により、前事業年度末から20,800株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,468	21,617
受取手形、営業未収入金及び契約資産	6,439	8,090
販売用不動産	16,414	13,354
仕掛販売用不動産	43,324	50,460
未成工事支出金	1	2
原材料及び貯蔵品	37	38
前渡金	297	458
その他	1,795	1,624
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	92,778	95,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,478	7,487
減価償却累計額	2,104	2,219
建物及び構築物（純額）	5,374	5,267
土地	5,509	5,509
その他	481	659
減価償却累計額	391	407
その他（純額）	89	252
有形固定資産合計	10,973	11,029
無形固定資産	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	299	349
繰延税金資産	519	720
その他	882	974
貸倒引当金	8	9
投資その他の資産合計	1,691	2,036
固定資産合計	12,699	13,098
資産合計	105,477	108,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197	2,180
1 年内返済予定の長期借入金	6,500	5,750
未払金	494	616
未払法人税等	1,989	2,042
未払消費税等	191	545
預り金	2,979	2,949
賞与引当金	364	672
その他	1,123	1,290
流動負債合計	15,841	16,048
固定負債		
長期借入金	11,730	12,000
長期未払金	833	833
退職給付に係る負債	815	837
長期預り敷金保証金	1,989	2,001
長期預り金	90	118
企業結合に係る特定勘定	1,253	1,253
固定負債合計	16,713	17,044
負債合計	32,555	33,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,078	3,090
利益剰余金	68,074	70,776
自己株式	1,182	1,169
株主資本合計	72,745	75,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	69
退職給付に係る調整累計額	122	110
その他の包括利益累計額合計	176	179
純資産合計	72,922	75,651
負債純資産合計	105,477	108,744

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	53,588	63,404
売上原価	44,087	51,878
売上総利益	9,501	11,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	959	1,099
給料手当及び賞与	1,573	1,733
賞与引当金繰入額	507	636
退職給付費用	46	34
その他	2,299	2,601
販売費及び一般管理費合計	5,386	6,104
営業利益	4,115	5,420
営業外収益		
受取利息	1	27
受取配当金	5	5
違約金収入	3	6
助成金収入	1	-
その他	10	12
営業外収益合計	23	51
営業外費用		
支払利息	27	75
その他	4	4
営業外費用合計	32	79
経常利益	4,106	5,393
税金等調整前中間純利益	4,106	5,393
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,912
法人税等調整額	108	202
法人税等合計	1,309	1,709
中間純利益	2,796	3,683
親会社株主に帰属する中間純利益	2,796	3,683

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,796	3,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	14
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	60	2
中間包括利益	2,736	3,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,736	3,686
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,106	5,393
減価償却費	173	176
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	220	307
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	34	5
受取利息及び受取配当金	7	32
支払利息	27	75
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	2,096	1,651
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	7,618	4,121
仕入債務の増減額（ は減少 ）	805	17
前渡金の増減額（ は増加 ）	11	161
前受金の増減額（ は減少 ）	56	89
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少 ）	20	11
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	7	449
その他	592	130
小計	2,284	394
利息及び配当金の受取額	7	32
利息の支払額	30	74
法人税等の支払額	1,747	1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65	185
投資有価証券の取得による支出	6	29
定期預金の増減額（ は増加 ）	5,000	3,000
その他	29	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957	3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,230	2,320
長期借入金の返済による支出	4,053	2,800
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	850	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	1,461
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	3,229	5,850
現金及び現金同等物の期首残高	29,550	24,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,780	18,567

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	32,830百万円	21,617百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	50百万円	3,050百万円
現金及び現金同等物	32,780百万円	18,567百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	850	26	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	785	24	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	981	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6 日 取締役会	普通株式	917	28	2025年 9 月30日	2025年12月 4 日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結損益 計算書計上額 （注）3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	8,414	-	-	-	8,414	-	8,414	-	8,414
中古マンション売上高	36,435	-	-	-	36,435	-	36,435	-	36,435
その他	317	1,996	2,733	591	5,637	-	5,637	-	5,637
顧客との契約から生じる 収益	45,166	1,996	2,733	591	50,487	-	50,487	-	50,487
その他の収益（注）4	2,978	102	-	-	3,081	20	3,101	-	3,101
外部顧客への売上高	48,145	2,098	2,733	591	53,568	20	53,588	-	53,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	173	35	9	226	-	226	226	-
計	48,153	2,272	2,768	600	53,795	20	53,815	226	53,588
セグメント利益又は損失（ ）	3,482	569	86	33	4,105	10	4,115	0	4,115

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおりま
す。

2．セグメント利益又は損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去 303百万円、各報告セグメントに
配分していない全社収益400百万円及び全社費用 94百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額 1百万円が含
まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収
益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結損益 計算書計上額 （注）3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	8,485	-	-	-	8,485	-	8,485	-	8,485
中古マンション売上高	44,281	-	-	-	44,281	-	44,281	-	44,281
その他	257	2,024	4,619	585	7,487	-	7,487	-	7,487
顧客との契約から生じる 収益	53,024	2,024	4,619	585	60,254	-	60,254	-	60,254
その他の収益（注）4	3,033	96	-	-	3,129	20	3,150	-	3,150
外部顧客への売上高	56,058	2,120	4,619	585	63,383	20	63,404	-	63,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	172	182	7	372	-	372	372	-
計	56,068	2,292	4,801	593	63,756	20	63,776	372	63,404
セグメント利益又は損失（ ）	4,539	560	369	52	5,416	11	5,428	7	5,420

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去 1,959百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,036百万円及び全社費用 74百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額 9百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	85円48銭	112円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,796	3,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,796	3,683
普通株式の期中平均株式数(株)	32,717,748	32,736,159

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ)配当金の総額.....917百万円
- (ロ)1株当たりの金額.....28円00銭
- (ハ)支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社F Jネクストホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川 伊智郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大久保 照代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F Jネクストホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F Jネクストホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。